

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【広報課】		
広報刊行物発行費	77,752 (77,611)	<p>1 県広報誌の発行 42,858 県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える広報誌を発行する。 【債務負担行為】 期間：令和8年度から令和9年度まで 限度額：49,011 内容：県広報誌の発行</p> <p>2 デジタル版広報誌の発行 30,660 より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・参加につながる広報を実現するため、デジタル版広報誌「w e b滋賀プラスワン」を発行する。 【債務負担行為】 期間：令和8年度から令和9年度まで 限度額：32,570 内容：デジタル版広報誌の発行</p>
県政放送費	63,787 (63,746)	<p>1 テレビ・ラジオ放送 63,742 県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等をテレビ・ラジオで放送する。</p> <p>(1) テレビ（びわ湖放送） 62,460 ①テレビ滋賀プラスワン 33,138 ②手話タイムプラスワン 8,954 【債務負担行為】 期間：令和8年度から令和9年度まで 限度額：5,764 内容：手話タイムプラスワン制作 ③5分でわかる暮らしの情報お届け事業 しらしがテレビ 20,368</p> <p>(2) ラジオ（FM滋賀） 1,282 滋賀プラスワンインフォメーション</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
広聴事業費	10,404 (13,026) ⊖ 10,404	<p>1 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業 5,686</p> <p>WE Bアンケートの実施や、WE Bサイト上の声に加え、「県民の声ひろば」および「子ども県民の声ひろば」で生成AIを活用した自動応答システムを運用するなど、県政への意見の収集・分析を行う。これらの結果を可視化し、関係所属へ共有することで、応答性のある広報サイクルを構築する。</p> <p>①AIを活用した広聴推進事業 3,326</p> <p>②しがw e bアンケートプラス調査業務 1,180</p> <p>③分析・可視化ツール使用料 990</p>
一般広報費	116,795 (46,038) 諸起 4,123 起 79,800 ⊖ 32,872	<p>1 滋賀県公式ホームページリニューアル事業 97,234</p> <p>現行ホームページの課題を解決し、より利用しやすいホームページの実現をめざすため、第三者による専門的な支援を受けながらホームページのリニューアル(再構築)を行う。令和8年9月に、リニューアル公開予定。</p> <p>①ホームページ再構築業務 87,685</p> <p>②ホームページリニューアルプロジェクト支援業務 9,549</p>
県外広報活動費	20,394 (20,394) 国 10,197 ⊖ 10,197	<p>挑1 滋賀の戦略的県外PR事業 20,394</p> <p>本県の魅力ある素材や取組について、ニュースリリースや各種メディアへのPR活動等により、県外の方々等に対して効果的な情報発信を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【防災危機管理局】		
防災行政推進費	1,232,434 (812,220)	1 防災行政無線設備等更新事業 73,000 県、市町、各消防本部等の関係機関に整備している滋賀県防災行政無線を適切に運用するため、設備全体の更新に向けた工事を行う。 [債務負担行為] 期 間：令和9年度から令和11年度まで 限度額：4,470,000千円 内 容：防災行政無線設備等更新工事
国 使 繙 諸 起	334 6,901 1,801 5,652 919,700 298,046	2 職員の災害対応力向上事業 1,646 災害対応能力の向上を図るため、全職員を対象とした防災分野に係る研修や、市町の災害マネジメント支援を行う職員を対象としたワークショップ等を行う。
（-）		3 滋賀県防災情報プラットフォーム整備事業 360,000 迅速かつ効率的に防災情報を収集、共有、発信するため、滋賀県防災情報プラットフォームのシステム構築を行う。
		④ 被災者生活再建支援基金拠出金 497,706 被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して支援金を支給するため、相互扶助の観点から各都道府県が拠出することとされている基金について、今後の災害に備えて追加拠出を行う。
		⑤ 子ども・若者の防災意識向上事業 2,231 子ども・若者の防災への関心を高め、参加を促すため、しが若者防災啓発センター制度による若者防災人材の発掘・育成や、子ども・若者に響く防災啓発の展開を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
防災航空体制整備費	380,342 (284,035) 諸起 _{（）} 1,087 1,300 377,955	1 防災航空体制の整備・運航 372,342 ヘリコプターの機動性を活かした市町の救急・救助・消火活動の支援や災害活動を実施するため、ヘリコプターの定期的な点検、機材の計画的な整備等を行う。
地震対策費	288,201 (10,808) 繰 _{（）} 52,295 諸 _{（）} 245 起 _{（）} 123,500 112,161	1 滋賀県地震被害想定調査事業 99,628 国による南海トラフ巨大地震の被害想定や滋賀県防災対策の推進に関する条例の施行を踏まえ、必要な応急対策、事前対策を把握するため、近年の地震災害の教訓や最新の知見等を反映・利用して、県内で起こりうる地震の被害を推計し、被害想定の見直しを実施する。 2 避難所環境改善支援事業 176,000 被災者の健康被害や災害関連死を防ぐため、T K B (トイレ、キッチン、ベッド)を備えたコンテナを設置するとともに、ライフラインの復旧状況によらず入浴支援を行えるよう、運搬可能な水循環型シャワー設備を導入する。
原子力防災対策費	258,069 (270,654) 国 _{（）} 257,458 611	1 原子力防災対策実効性向上事業 333 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。 2 原子力防災対策強化事業 26,190 原子力防災対策の実践力向上を図るため、原子力防災訓練を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るため、専門研修の開催等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
消防組織強化調整費	44,423 (36,886) 諸 8,449 ④ 35,974	1 滋賀の救急電話相談 (#7119) 事業 20,437 救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化および住民への安全・安心の提供のため、病気やけがをした対応で迷った際の電話相談窓口を設置する。 [債務負担行為] 期 間：令和8年度から令和9年度まで 限度額：16,899 千円 内 容：滋賀の救急電話相談 (#7119) 事業委託
消防学校費	312,270 (760,470) 使 76 諸 2,738 起 161,500 ④ 147,956	1 学校施設管理費 183,601 消防職団員の生活環境の改善および教育環境の充実を図るため、老朽化が進む消防学校の施設改修や設備更新を行う。 〔寮棟改修工事 168,644 〕 2 学校施設長寿命化事業 48,950 老朽化が進む消防学校の施設の長寿命化を図るため、空調設備改修工事を行う。